

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月14日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	蔵王産業株式会社
【英訳名】	ZAOH COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北林 恵一
【本店の所在の場所】	東京都江東区毛利一丁目19番5号
【電話番号】	03(5600)0311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 沓澤 孝則
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区毛利一丁目19番5号
【電話番号】	03(5600)0311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 沓澤 孝則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	5,348	5,085	7,200
経常利益 (百万円)	847	751	1,196
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	554	493	783
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	553	501	771
純資産額 (百万円)	11,230	11,547	11,447
総資産額 (百万円)	12,844	13,213	13,352
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	88.59	78.79	125.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.4	87.4	85.7

回次	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	32.27	25.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、西日本の豪雨をはじめとする自然災害の影響を受けたものの、企業収益の改善を背景として設備投資等は堅調に推移し、国内景気は総じて穏やかな回復基調が続いております。しかし、海外では米国、中国間の貿易摩擦や東アジア地域の成長鈍化等に伴う世界経済の不確実性の高まりから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループ（当社及び当社の子会社）は、付加価値の高い新商品の積極的な投入のほか、全国での講習会、展示会を通じての清掃システムの提案、また引き続き代理店販売の拡充等に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高5,085百万円（前年同四半期比4.9%減）、営業利益726百万円（前年同四半期比12.8%減）、経常利益751百万円（前年同四半期比11.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益493百万円（前年同四半期比11.1%減）となりました。

商品群別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

清掃機器関連

日本専用モデルとして投入した左ハンドル仕様の搭乗式大型清掃機の販売が堅調だったこと等から、1,145百万円（前年同四半期比17.4%増）となりました。

洗浄機器関連

コンシューマー向けの衣類スチーマーの販売が減少したこと等から、1,915百万円（前年同四半期比22.5%減）となりました。

その他

パーツ等の売上が増加したこと等から、2,024百万円（前年同四半期比6.5%増）となりました。

なお、当社グループは、環境クリーニング機器等以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

(2) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて0.6%減少し、8,129百万円となりました。これは主として、有価証券が200百万円、商品が70百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が169百万円、現金及び預金が165百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて1.8%減少し、5,083百万円となりました。これは主として、建物及び構築物が50百万円、繰延税金資産が42百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて1.0%減少し、13,213百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて27.7%減少し、703百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が11百万円増加したものの、未払法人税等が164百万円、賞与引当金が51百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて3.3%増加し、961百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて12.6%減少し、1,665百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて0.9%増加し、11,547百万円となりました。これは主として利益剰余金が92百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発活動の総額は、39,819千円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおける資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,266,000	6,266,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	6,266,000	6,266,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年12月31日	-	6,266	-	2,077,765	-	2,402,232

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,261,000	62,610	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は、100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,700	-	-
発行済株式総数	6,266,000	-	-
総株主の議決権	-	62,610	-

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
（自己保有株式） 蔵王産業株式会社	東京都江東区毛利1丁目 19-5	1,300	-	1,300	0.0
計	-	1,300	-	1,300	0.0

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,413,866	2,248,569
受取手形及び売掛金	2, 3 1,892,733	2, 3 1,722,779
有価証券	2,999,750	3,199,838
商品	851,469	921,587
その他	20,171	37,391
貸倒引当金	200	170
流動資産合計	8,177,791	8,129,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,476,273	1,426,138
土地	1 3,199,869	1 3,199,869
その他（純額）	32,689	32,175
有形固定資産合計	4,708,833	4,658,182
無形固定資産		
その他	17,517	15,227
無形固定資産合計	17,517	15,227
投資その他の資産		
投資有価証券	128,200	128,200
繰延税金資産	256,232	214,145
その他	63,799	67,539
貸倒引当金	283	140
投資その他の資産合計	447,947	409,745
固定資産合計	5,174,298	5,083,156
資産合計	13,352,089	13,213,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	237,713	248,763
未払法人税等	199,412	35,384
賞与引当金	104,992	53,542
商品保証引当金	7,900	6,900
その他	423,938	359,300
流動負債合計	973,955	703,891
固定負債		
退職給付に係る負債	541,179	550,577
役員退職慰労引当金	139,380	151,980
再評価に係る繰延税金負債	1 172,407	1 172,407
その他	77,687	86,486
固定負債合計	930,654	961,451
負債合計	1,904,610	1,665,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,765	2,077,765
資本剰余金	2,402,232	2,402,232
利益剰余金	9,150,431	9,243,103
自己株式	1,205	1,206
株主資本合計	13,629,224	13,721,894
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	7,183	477
土地再評価差額金	1 2,174,561	1 2,174,561
その他の包括利益累計額合計	2,181,745	2,174,084
純資産合計	11,447,478	11,547,810
負債純資産合計	13,352,089	13,213,153

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	5,348,038	5,085,955
売上原価	2,583,309	2,422,314
売上総利益	2,764,728	2,663,641
販売費及び一般管理費	1,931,190	1,936,900
営業利益	833,538	726,740
営業外収益		
受取利息	736	2,268
受取配当金	3,814	3,283
為替差益	-	8,278
有形固定資産売却益	263	109
不動産賃貸料	7,913	8,932
その他	3,711	2,182
営業外収益合計	16,439	25,054
営業外費用		
売上割引	2,085	579
為替差損	506	-
営業外費用合計	2,591	579
経常利益	847,386	751,216
税金等調整前四半期純利益	847,386	751,216
法人税、住民税及び事業税	222,700	218,900
法人税等調整額	69,700	38,705
法人税等合計	292,400	257,605
四半期純利益	554,986	493,611
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	554,986	493,611

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	554,986	493,611
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,088	7,660
その他の包括利益合計	1,088	7,660
四半期包括利益	553,897	501,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	553,897	501,272
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成30年10月 1 日 至 平成30年12月31日)
該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日)
該当事項はありません。

(追加情報)

(「 『 税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「 『 税効果会計に係る会計基準』の一部改正」 (企業会計基準第28号 平成30年 2 月16日) 等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価を基準に合理的な調整を行い算出

・再評価を行った年月日

平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,018,583千円	958,087千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	107,972千円	111,117千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	23,249千円	30,082千円
裏書手形	11,106千円	22,558千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	65,684千円	60,852千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	175,412	28.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	169,146	27.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
 末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	212,998	34.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金
平成30年10月30日 取締役会	普通株式	187,940	30.00	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
 末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループは、環境クリーニング機器等以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

当社グループは、環境クリーニング機器等以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	88円59銭	78円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	554,986	493,611
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	554,986	493,611
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,264	6,264

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第63期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年10月30日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	187,940千円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月14日

蔵王産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神宮 厚彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 弘典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている蔵王産業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、蔵王産業株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。